

個人消費の増加などにより、 景気は緩やかに回復



日本経済

- 個人消費は耐久財消費の増加などにより緩やかに回復。賃金は2か月連続で高い伸び。
- 4～6月期の経常利益は過去最高益を更新も、設備投資の先行指標には伸び悩む動きがみられる。
- 7月の輸出は2か月連続で増加。ただし、米中向け輸出には弱い動きがみられる。
- 日米の金融政策の方向性の違いなどから円高・ドル安が進展。足元で株価が軟調な展開に。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



浜銀総合研究所

- 2024年7月の消費活動指数は前月比+0.1%と、小幅ながらも、2か月連続で上昇した。

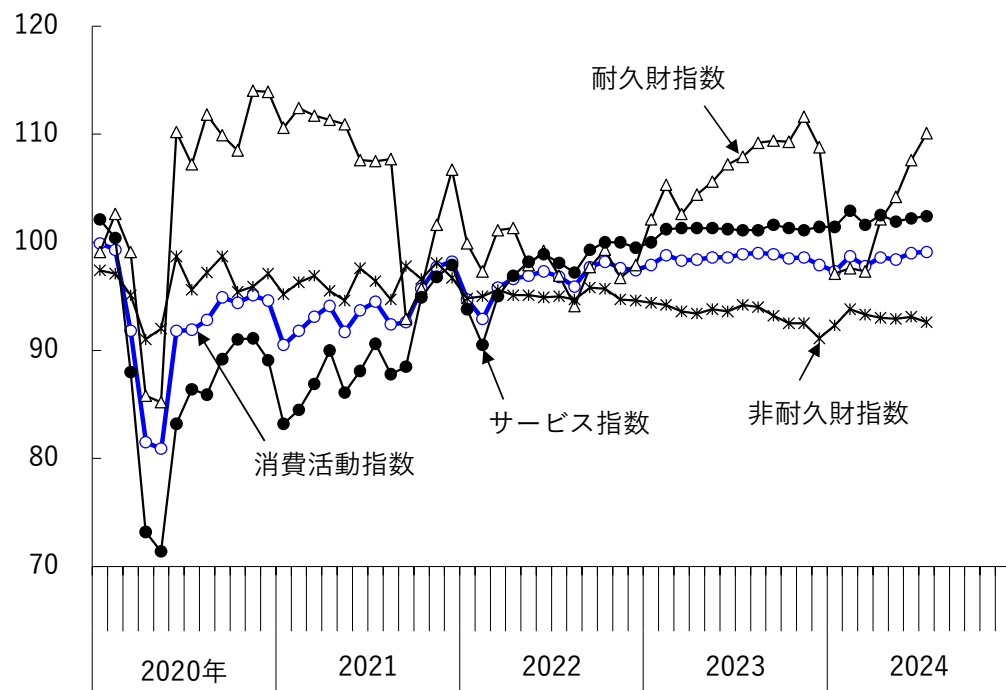
ー猛暑によるエアコンの販売増などで耐久財が上昇し、サービスも緩やかな上昇が続いた。

- 8月の消費者態度指数は前月比横ばいとなり、改善の動きが一服。

ー指数を構成する指標をみると、「暮らし向き」などが改善する一方、「収入の増え方」などが悪化。賃上げの浸透などで暮らし向きが上向く一方、定額減税の効果が弱まったことなどが家計の収入を減少させた模様。

消費活動指数

季調済、2015年=100

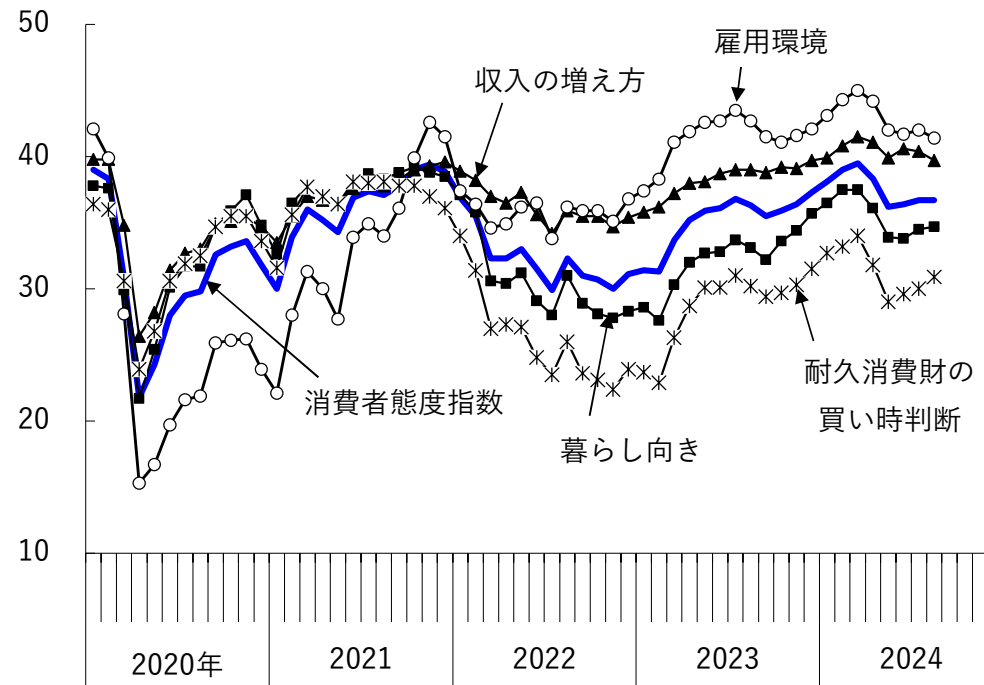


注：実質ベース。

出所：日本銀行「消費活動指数」

消費者態度指数

季調済

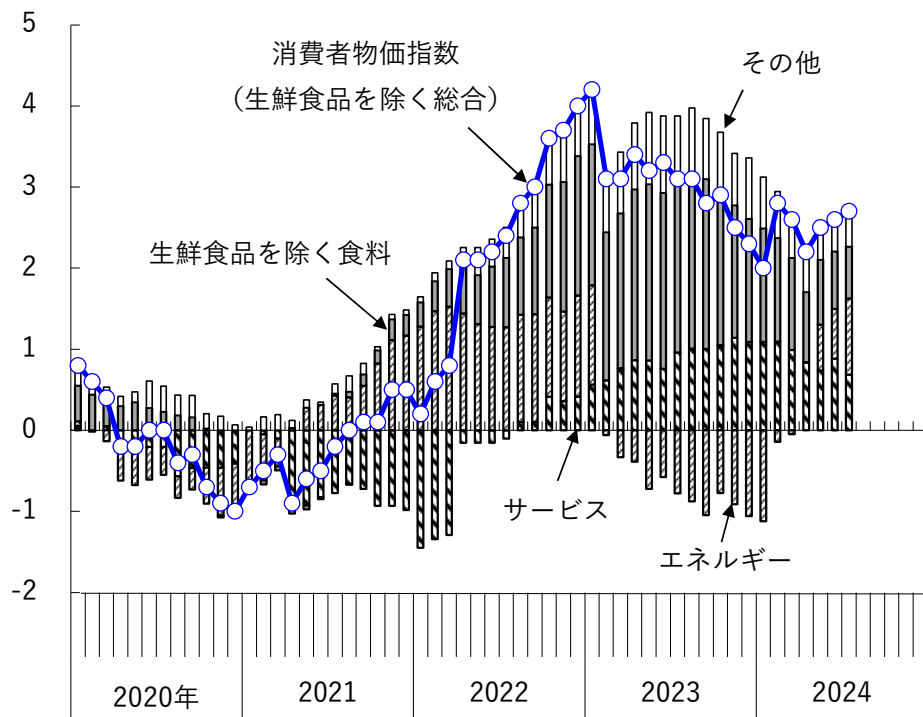


出所：内閣府「消費動向調査」

- 7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.7%と伸びが上昇。
－食料やサービスなどの上昇幅が縮小したものの、エネルギーなどの上昇幅が拡大。
- 7月の現金給与総額（事業所規模5人以上）は前年比+3.6%と、前月（同+4.5%）に続いて高い伸び。特別給与が同+6.2%と大幅増が続き、所定内給与は同+2.7%と前月（同+2.2%）に比べて伸びが高まった。
－実質ベースの現金給与総額も同+0.4%と、2か月連続で前年水準を上回る。

消費者物価指数

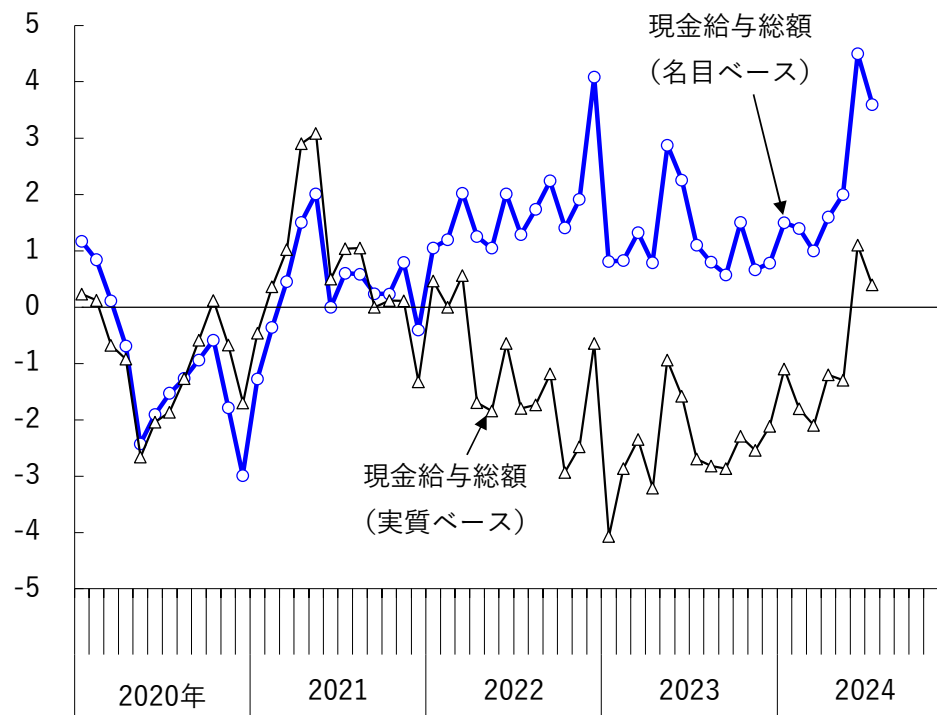
前年比、%、%ポイント



出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

現金給与総額

前年比%



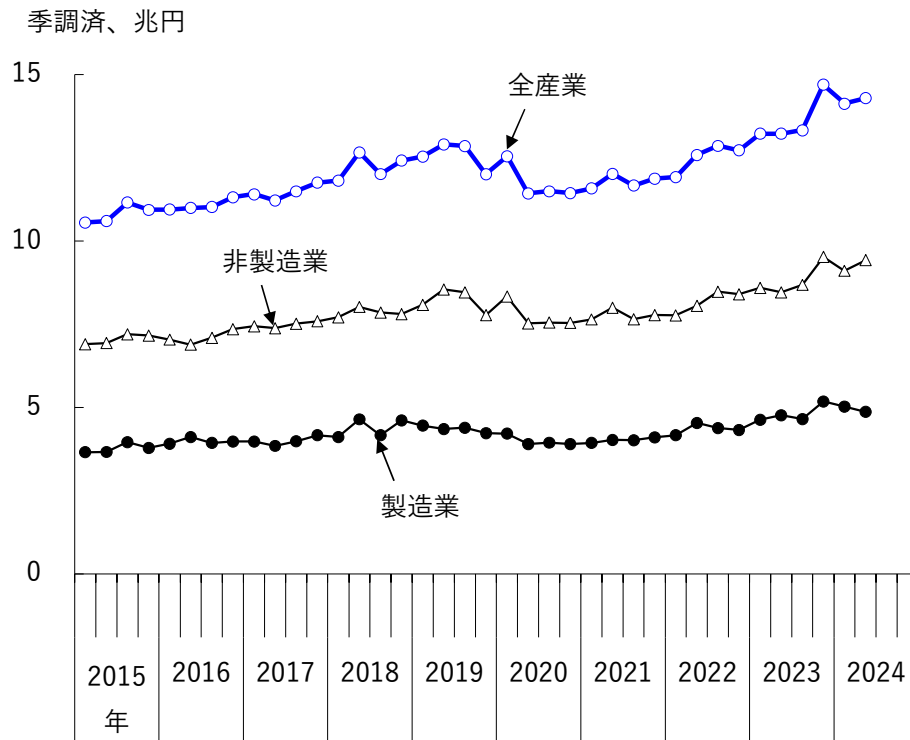
注：事業所規模5人以上。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

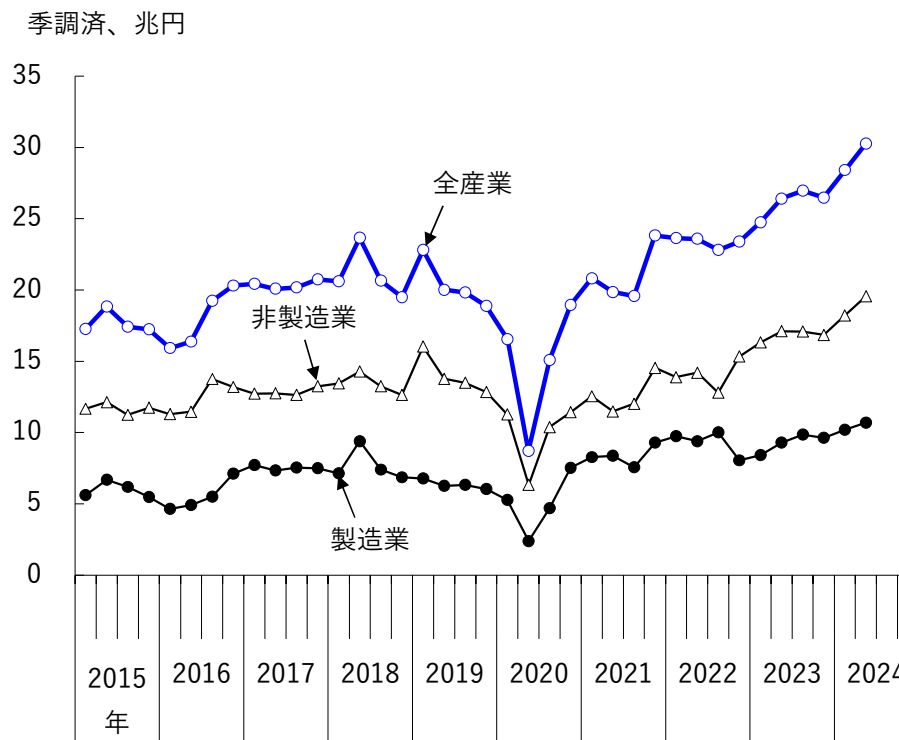


- 法人企業統計における4～6月期の設備投資（金融業、保険業を除く）は前期比+1.2%と増加に転じた。
 - －内訳をみると、製造業は同-3.2%と2四半期連続で減少。海外景気の先行き不透明感などが投資判断を慎重化させている可能性がある。一方で、非製造業が同+3.5%と増加に転じ、全体を押し上げた。
- 4～6月期の経常利益（金融業、保険業を除く）は前期比+6.6%と、2期連続で過去最高水準を更新。
 - －製造業が同+4.8%、非製造業が同+7.5%と、いずれも2期連続の増益となった。

設備投資（金融業、保険業を除く）



経常利益（金融業、保険業を除く）

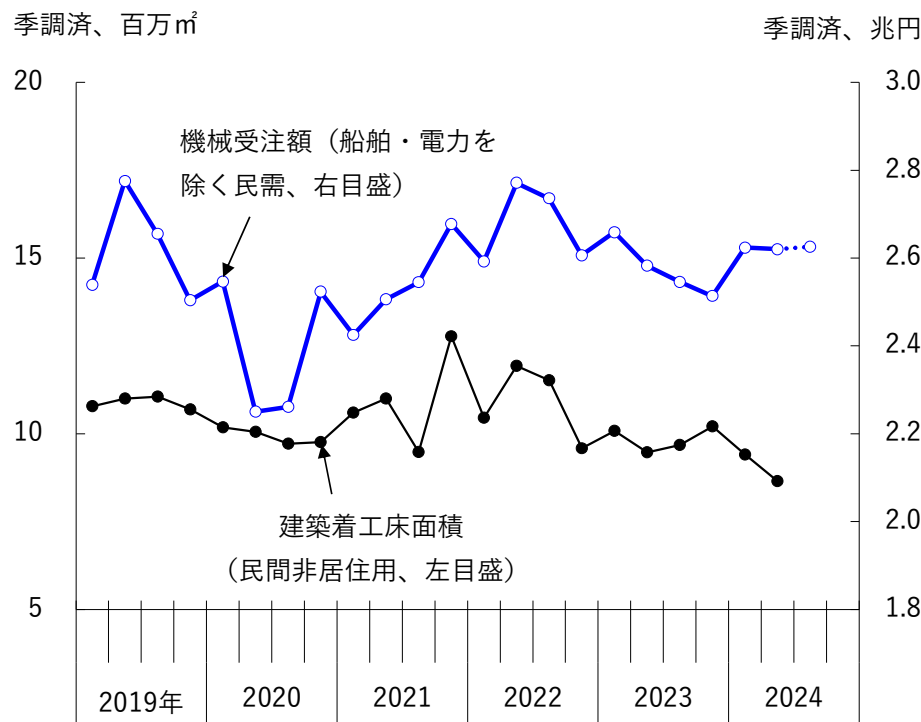


注：ソフトウェアを含む。
出所：財務省「法人企業統計季報」

出所：財務省「法人企業統計季報」

- 4～6月期の機械受注額（船舶・電力を除く民需）は前期比-0.1%とほぼ横ばい。7～9月期も同+0.2%とわずかな増加の見通し。昨年後半に比べて高めの水準ながらも、機械受注額は伸び悩んでいる。
 - －建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用、当社による季調値）は弱めの動き。工期の遅れや建設費の上昇などが影響しているとみられる。
- 7月の生産指数は前月比+2.8%と再び上昇。予測指数は8月に上昇、9月に低下を見込む。
 - －業種別にみると、認証不正問題の影響で輸送機械の回復が鈍い一方で、在庫調整の進展を受けて電子部品・デバイスの生産が上向きつつある。

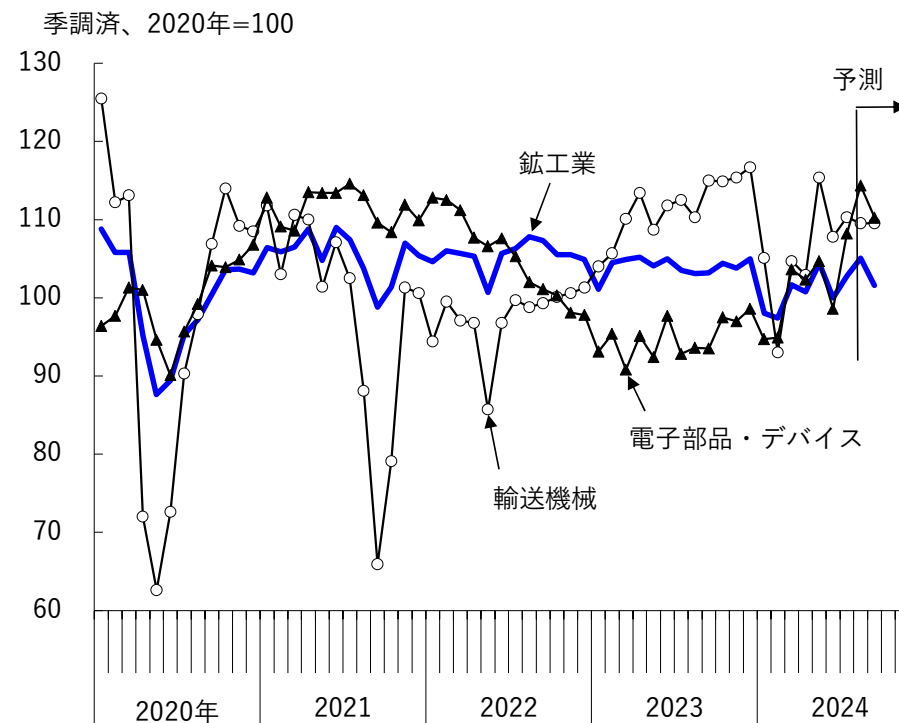
機械受注額、建築着工床面積



注:建築着工床面積は当社で季節調整を施した。機械受注額の24年7～9月期は見通し。

出所：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より浜銀総研作成

生産指数



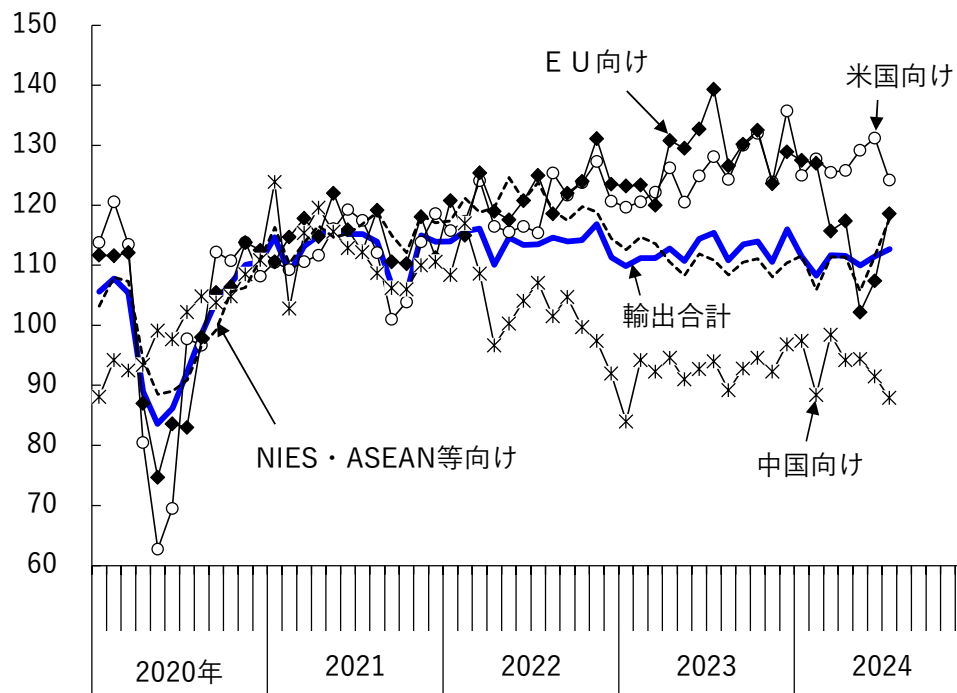
注：2024年8、9月は予測指数の伸び率（鉱工業は製造工業の伸び率）を元に先延ばした数値。

出所：経済産業省「鉱工業指数」より浜銀総研作成

- 7月の実質輸出は前月比+1.0%と2か月連続で増加。情報関連や中間財などが増加した。
 - －仕向地別にみると、EU（欧州連合）やNIES・ASEAN向けが増加して全体を押し上げた。一方、主力輸出先である米国と中国向けは減少した。米中の景気減速の影響が表れている可能性がある。
- 7月の訪日外客数（インバウンド）は329万人と、6月に続き過去最高を更新。
 - －回復の遅れていた中国からの外客数の増加が目立つ。

実質輸出

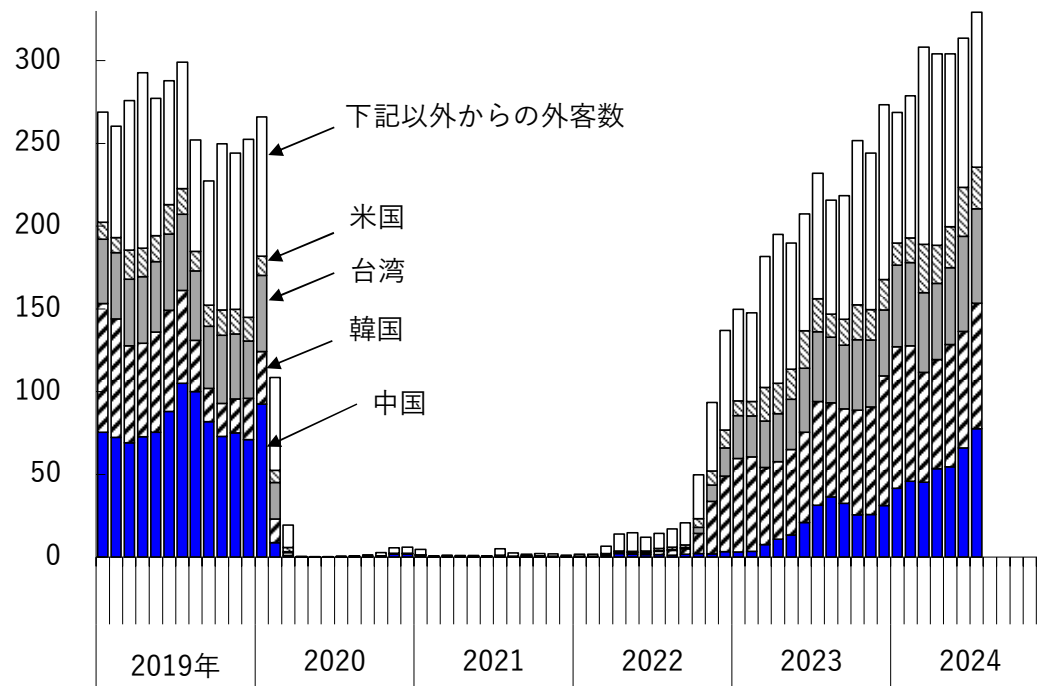
季調済、2020年=100



出所：日本銀行「実質輸出入」

訪日外客数

万人



出所：日本政府観光局（J N T O）「訪日外客数」より浜銀総研作成

- 8月の講演で、米FRBのパウエル議長が金融緩和に転じる姿勢を示した一方、日銀の植田総裁が利上げを継続する姿勢を改めて示したことなどから、為替相場は円高・ドル安傾向で推移。
 - －足元では、米国の経済指標に景気減速の動きがみられることなどから、対ドルで円が強含んでいる。
- 日経平均株価は8月上旬の大幅な落ち込みから回復する動きになっていたものの、足元では、円高の進展などを受けて株価は軟調な展開に。
 - －9月4日には、日経平均株価が前日比1,639円下落し、史上5番目の下落幅を記録。

為替レートの変動



出所：Bloomberg

日経平均株価



出所：Bloomberg



浜銀総合研究所



2024年9月13日
調査部 上席主任研究員
小泉 司

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5